

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 Slix Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 瀬 晃 治

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	125,467	150,612	277,031
経常利益 (百万円)	3,639	5,855	8,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,579	3,941	4,733
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,565	10,557	12,405
純資産額 (百万円)	78,260	87,114	77,389
総資産額 (百万円)	196,978	220,320	205,170
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.41	83.43	100.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.37	83.34	99.98
自己資本比率 (%)	39.5	39.3	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,435	5,210	5,567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,073	5,805	8,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,768	887	6,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,894	13,334	13,652

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.83	42.42

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(中華圏)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したHefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(東南アジア)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX MALAYSIA SDN. BHD.を連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、SIIX Logistics Phils., Inc.およびSIIX COXON PRECISION PHILS., INC.は、2023年1月1日付でSIIX EMS PHILIPPINES, INC.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年6月30日現在の当社グループを構成する連結子会社は21社、持分法適用関連会社は3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費は堅調に推移しているものの、高インフレ・政策金利上昇による下押しの圧力により、景気は減速傾向にあります。欧州では、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰や物価上昇等が長期化していることにより、個人消費・企業の経済活動へ下押しの圧力が強まっており、景気は低迷しております。アジアにおいて、中国では、ゼロコロナ政策の解除により、内需・サービスが回復傾向にあるものの、輸出の低迷や企業活動の鈍化などにより景気は減速傾向にあります。その他のアジア各国では、活動制限が解除されたことにより内需の景気回復が持続している国もありますが、インフレの長期化・輸出不振等で景気後退に入る国もあり、先行き不透明な状況となっております。日本では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ引き下げられたことから、個人消費の拡大やインバウンド需要の回復が景気を後押ししております。

当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、長期化していた電子部品の供給不足がやや緩和傾向にあるものの、半導体関連投資の減速などによりやや弱含みで推移しております。しかし、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,506億1千2百万円と前年同期に比べて251億4千5百万円の増加(20.0%増)となりました。利益面では、営業利益は57億1千1百万円と前年同期に比べて22億5千3百万円の増加(65.2%増)となり、経常利益は58億5千5百万円と前年同期に比べて22億1千5百万円の増加(60.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は39億4千1百万円と前年同期に比べて23億6千1百万円の増加(149.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は545億5千2百万円と前年同期に比べて102億3千4百万円の増加(23.1%増)となりました。

利益面では、売上高の増加にともない、セグメント利益は5億4千9百万円と前年同期に比べて3億1千8百万円の増加(138.4%増)となりました。

(中華圏)

家電機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は449億1千4百万円と前年同期に比べて34億4千6百万円の増加(8.3%増)となりました。

利益面では、車載関連機器用部材の減産により、セグメント利益は3億2千7百万円と前年同期に比べて3億9千5百万円の減少(54.7%減)となりました。

(東南アジア)

家電機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等に加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、当セグメントの売上高は593億8千5百万円と前年同期に比べて87億9千6百万円の増加(17.4%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は28億8千5百万円と前年同期に比べて6億2千8百万円の増加(27.9%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は108億1千8百万円と前年同期に比べて19億1千8百万円の増加(21.6%増)となりました。

利益面では、半導体や電子部品のサプライチェーンの混乱による生産効率の低下やウクライナ侵攻による資源価格等の高騰が長期化していること等もあり、1億4千7百万円のセグメント損失(前年同期は8千1百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等に加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、売上高は365億2千6百万円と前年同期に比べて85億3千4百万円の増加(30.5%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は19億2千3百万円と前年同期に比べて13億4千6百万円の増加(233.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて151億4千9百万円増加(7.4%増)し、2,203億2千万円となりました。

流動資産は、現金及び預金3億5百万円の減少(2.2%減)、棚卸資産19億1千3百万円の増加(2.6%増)および受取手形、売掛金及び契約資産95億8千6百万円の増加(17.4%増)等により、前連結会計年度末に比べて107億8千8百万円増加(7.2%増)し、1,610億6千4百万円となりました。

固定資産は、各海外生産拠点での設備投資にともなう機械装置の増加もあり、有形固定資産39億2千8百万円の増加(8.7%増)等により、前連結会計年度末に比べて43億6千1百万円増加(7.9%増)し、592億5千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて54億2千4百万円増加(4.2%増)し、1,332億5百万円となりました。

流動負債は、買掛金22億4千9百万円の増加(5.4%増)、短期借入金8億1千8百万円の減少(2.3%減)等により、前連結会計年度末に比べて11億4千万円増加(1.2%増)し、977億3千8百万円となりました。

固定負債は、長期借入金41億6千5百万円の増加(27.5%増)等により、前連結会計年度末に比べて42億8千4百万円増加(13.7%増)し、354億6千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定67億1千4百万円の増加(47.0%増)および利益剰余金33億9千1百万円の増加(5.6%増)等により、前連結会計年度末に比べて97億2千4百万円増加(12.6%増)し、871億1千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.5%から39.3%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億1千8百万円減少(2.3%減)し、当第2四半期連結累計期間末における資金は133億3千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、52億1千万円(前第2四半期連結累計期間は34億3千5百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額65億2千4百万円および法人税等の支払額16億1千9百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益58億5千8百万円、減価償却費42億5千8百万円および棚卸資産の減少額30億3百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、58億5百万円(前第2四半期連結累計期間は40億7千3百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出57億8千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億8千7百万円(前第2四半期連結累計期間は57億6千8百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入52億6千5百万円の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出29億7千2百万円、短期借入金の純減少額17億3千9百万円および配当金の支払額7億5千6百万円の資金減少要因によるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更および新たな定めはありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更および新たな定めはありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動として特記すべき事項はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

該当事項はありません。

(10) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX Hungary Kft.	本社 (ハンガリー ナジケーレシュ市)	欧州	生産設備	1,978	69	借入金	2023年 6月	2024年 1月	生産能力 57%増加

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更および新たな定めはありません。

(12) 資本の財源および資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源および資金の流動性に係る情報に重要な変更および新たな定めはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,400,000	50,400,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	50,400,000	50,400,000		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	50,400,000	-	2,144	-	1,853

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
サカイクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	10,812	22.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,600	11.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,854	6.06
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	2,200	4.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,170	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,160	4.59
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	1,408	2.99
GOVERNMENT OF NORWAY (常代 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 010 7 OSLO 1 OSLO 0107 N O (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	846	1.80
NORTHERN TRUST CO.(AV FC) RE LF WALES PENSI O N PARTNERSHIP (WALES P P) ASSET POOLING ACS U MBRELLA (TTF) (常代 香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	760	1.62
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常代 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BE LGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	755	1.60
計		29,569	62.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,898千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,344千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,326千株があります。

3 2023年1月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式
会社および三菱UFJ国際投信株式会社が2023年1月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されて
おりますが、株式会社三菱UFJ銀行を除いて当社として当第2四半期会計期間末日現在における保有状況
の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	720	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,058	2.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	323	0.64

- 4 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および株式会社日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,104	4.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	430	0.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,326,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,065,200	470,652	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	50,400,000	-	-
総株主の議決権	-	470,652	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪府中央区備後町 一丁目4番9号	3,326,100	-	3,326,100	6.60
計	-	3,326,100	-	3,326,100	6.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,793	13,488
受取手形、売掛金及び契約資産	55,091	64,677
商品及び製品	27,738	26,601
仕掛品	2,264	2,876
原材料及び貯蔵品	43,425	45,862
その他	8,027	7,624
貸倒引当金	64	67
流動資産合計	150,275	161,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,513	21,175
機械装置及び運搬具（純額）	15,739	17,678
土地	4,644	4,874
その他（純額）	6,460	5,557
有形固定資産合計	45,358	49,286
無形固定資産	2,520	2,473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227	2,208
出資金	1,015	1,272
その他	3,876	4,107
貸倒引当金	103	92
投資その他の資産合計	7,015	7,496
固定資産合計	54,894	59,255
資産合計	205,170	220,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,733	43,982
短期借入金	36,136	35,318
未払法人税等	2,065	2,229
その他	16,662	16,207
流動負債合計	96,598	97,738
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,125	19,290
退職給付に係る負債	642	730
その他	5,414	5,445
固定負債合計	31,182	35,466
負債合計	127,780	133,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,594	5,581
利益剰余金	60,389	63,781
自己株式	5,866	6,186
株主資本合計	62,261	65,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	267
為替換算調整勘定	14,276	20,990
退職給付に係る調整累計額	6	23
その他の包括利益累計額合計	14,630	21,282
新株予約権	67	58
非支配株主持分	430	453
純資産合計	77,389	87,114
負債純資産合計	205,170	220,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	125,467	150,612
売上原価	113,882	136,061
売上総利益	11,584	14,551
販売費及び一般管理費	8,126	8,840
営業利益	3,457	5,711
営業外収益		
受取利息	7	94
受取配当金	6	116
持分法による投資利益	98	11
為替差益	100	61
補助金収入	96	74
物品売却収入	139	153
スクラップ売却益	110	86
その他	141	283
営業外収益合計	701	880
営業外費用		
支払利息	287	591
物品購入費用	93	56
その他	138	88
営業外費用合計	519	736
経常利益	3,639	5,855
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	367	-
特別損失合計	367	-
税金等調整前四半期純利益	3,272	5,858
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,947
法人税等調整額	454	31
法人税等合計	1,707	1,915
四半期純利益	1,564	3,942
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,579	3,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,564	3,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	79
為替換算調整勘定	11,126	6,577
退職給付に係る調整額	24	20
持分法適用会社に対する持分相当額	136	95
その他の包括利益合計	11,001	6,614
四半期包括利益	12,565	10,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,529	10,534
非支配株主に係る四半期包括利益	36	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,272	5,858
減価償却費	3,650	4,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	13	210
支払利息	287	591
為替差損益(は益)	1,065	410
持分法による投資損益(は益)	98	11
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	756	6,524
棚卸資産の増減額(は増加)	5,502	3,003
未収消費税等の増減額(は増加)	339	385
仕入債務の増減額(は減少)	3,301	181
契約負債の増減額(は減少)	1,223	694
その他	68	605
小計	1,897	7,211
利息及び配当金の受取額	12	200
利息の支払額	257	581
法人税等の支払額	1,291	1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,435	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,914	5,782
有形固定資産の売却による収入	1	86
無形固定資産の取得による支出	219	229
貸付けによる支出	19	20
貸付金の回収による収入	17	32
出資金の回収による収入	47	-
補助金の受取額	14	111
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,073	5,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,682	1,739
長期借入れによる収入	7,035	5,265
長期借入金の返済による支出	1,913	2,972
自己株式の取得による支出	-	361
配当金の支払額	707	756
その他	329	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,768	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,318	1,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421	426
現金及び現金同等物の期首残高	9,315	13,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,894	13,334

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX MALAYSIA SDN. BHD.を連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、SIIX Logistics Phils., Inc.およびSIIX COXON PRECISION PHILS., INC.は、2023年1月1日付でSIIX EMS PHILIPPINES, INC.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したHefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、第31期有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な外部情報等を踏まえて慎重に見積りを行っておりますが、当該感染症の収束時期は現時点で予測不能であり、実際の結果は上記の見積りと異なる場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与及び手当	2,439百万円	2,630百万円
運賃荷造費	1,550百万円	1,511百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	0百万円
退職給付費用	67百万円	70百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	9,081百万円	13,488百万円
預入期間が3か月超の定期預金	186百万円	153百万円
現金及び現金同等物	8,894百万円	13,334百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会決議	普通株式	708百万円	15円00銭	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会決議	普通株式	709百万円	15円00銭	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	756百万円	16円00銭	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	753百万円	16円00銭	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,792	31,669	40,132	8,261	22,543	125,399	67	125,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,524	9,798	10,455	637	5,448	47,865	47,865	-
計	44,317	41,467	50,588	8,899	27,991	173,264	47,797	125,467
セグメント利益 又は損失()	230	722	2,257	81	577	3,705	247	3,457

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額67百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 47,865百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント利益又は損失()の調整額 247百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,565	34,874	45,033	10,145	28,741	150,359	253	150,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,987	10,039	14,352	672	7,785	55,837	55,837	-
計	54,552	44,914	59,385	10,818	36,526	206,196	55,584	150,612
セグメント利益 又は損失()	549	327	2,885	147	1,923	5,538	173	5,711

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額253百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 55,837百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント利益又は損失()の調整額173百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
車載関連機器	8,093	18,908	18,983	6,500	21,631	74,117	-	74,117
産業機器	10,206	6,654	4,336	1,560	545	23,303	-	23,303
家電機器	3,122	3,217	6,262	-	-	12,602	-	12,602
情報機器	400	2,410	10,153	-	-	12,963	-	12,963
一般電子部品	14	404	386	201	365	1,372	67	1,440
その他	924	-	-	-	-	924	-	924
顧客との契約から 生じる収益	22,761	31,595	40,121	8,261	22,543	125,283	67	125,350
その他の収益(注)2	31	73	10	-	-	116	-	116
外部顧客への売上高	22,792	31,669	40,132	8,261	22,543	125,399	67	125,467

(注)1 「その他」の区分は、全社(共通)の区分の売上であります。

2 その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
車載関連機器	10,276	19,947	24,827	7,613	27,500	90,165	-	90,165
産業機器	17,750	7,613	3,906	2,286	480	32,037	-	32,037
家電機器	2,867	4,187	6,951	-	-	14,007	-	14,007
情報機器	278	2,904	8,986	-	-	12,169	-	12,169
一般電子部品	186	165	348	237	760	1,698	253	1,951
その他	169	-	-	-	-	169	-	169
顧客との契約から 生じる収益	31,529	34,818	45,020	10,137	28,741	150,247	253	150,500
その他の収益(注)2	35	56	12	8	-	111	-	111
外部顧客への売上高	31,565	34,874	45,033	10,145	28,741	150,359	253	150,612

(注)1 「その他」の区分は、全社(共通)の区分の売上であります。

2 その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円41銭	83円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,579	3,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,579	3,941
普通株式の期中平均株式数(株)	47,276,532	47,240,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円37銭	83円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,403	50,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第32期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	753百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。